

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 27 年 7 月 9 日 (2015.7.9)

【公開番号】特開 2013-251738 (P2013-251738A)
 【公開日】平成 25 年 12 月 12 日 (2013.12.12)
 【年通号数】公開・登録公報 2013-067
 【出願番号】特願 2012-125145 (P2012-125145)
 【国際特許分類】

H 0 4 W 8/26 (2009.01)

H 0 4 W 84/12 (2009.01)

【F I】

H 0 4 Q 7/00 1 6 1

H 0 4 Q 7/00 6 3 0

【手続補正書】
 【提出日】平成 27 年 5 月 22 日 (2015.5.22)

【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

通信装置であって、

前記通信装置が有する第 1 の通信インターフェースのアドレスが未設定である場合に、
前記第 1 の通信インターフェースのための第 1 のアドレスを取得する取得手段と、

前記通信装置が有する第 1 の通信インターフェースの第 2 の通信インターフェースに設
定されている第 2 のアドレスと前記第 1 のアドレスとが重複するか否かを判定する判定手
段と、

を有し、

前記判定手段により、前記第 1 のアドレスと前記第 2 のアドレスとが重複すると判定さ
れた場合、前記取得手段は、前記第 1 のアドレスとは異なる第 3 のアドレスを取得する、
ことを特徴とする通信装置。

【請求項 2】

前記第 1 のアドレス、前記第 2 のアドレス、および、前記第 3 のアドレスは、I P アド
レスである、

ことを特徴とする請求項 1 に記載の通信装置。

【請求項 3】

前記第 1 のアドレスを生成する生成手段をさらに有し、

前記取得手段は、前記生成手段により生成された前記第 1 のアドレスを取得する、
ことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の通信装置。

【請求項 4】

前記生成手段により生成された前記第 1 のアドレスが、前記第 2 のアドレスと重複する
と判定された場合、前記生成手段は前記第 3 のアドレスを生成し、前記取得手段は前記生
成手段により生成された前記第 3 のアドレスを取得する、

ことを特徴とする請求項 3 に記載の通信装置。

【請求項 5】

前記生成手段は、A u t o I P に準拠したプロトコルに従って、前記第 1 のアドレス
を生成する、

ことを特徴とする請求項 3 又は 4 に記載の通信装置。

【請求項 6】

前記取得手段は、DHCPサーバから前記第 1 のアドレスを取得する、
ことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の通信装置。

【請求項 7】

前記判定手段により、前記第 1 のアドレスと前記第 2 のアドレスとが重複すると判定された場合、前記第 3 のアドレスを DHCPサーバに要求する要求手段をさらに有し、
前記取得手段は、前記要求に応答した DHCPサーバから前記第 3 のアドレスを取得する、
ことを特徴とする請求項 6 に記載の通信装置。

【請求項 8】

前記第 1 の通信インターフェースに設定されたアドレスの情報を記憶する記憶手段をさらに有し、
前記取得手段は、前記記憶手段から前記第 1 のアドレスを取得する、
ことを特徴とする請求項 1 から 7 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 9】

前記第 1 のアドレスは第 1 の IP アドレスであり、前記第 2 のアドレスは第 2 の IP アドレスであって、
前記判定手段は、前記第 1 の IP アドレスの第 1 のネットワークアドレスと前記第 2 の IP アドレスの第 2 のネットワークアドレスとに基づいて、前記第 1 のアドレスと前記第 2 のアドレスとが重複するか否かを判定する、
ことを特徴とする請求項 1 から 8 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 10】

通信装置の制御方法であって、
前記通信装置が有する第 1 の通信インターフェースのアドレスが未設定である場合に、前記第 1 の通信インターフェースのための第 1 のアドレスを取得する第 1 の取得工程と、
前記通信装置が有する第 2 の通信インターフェースに設定されている第 2 のアドレスと前記第 1 のアドレスとが重複するか否かを判定する判定工程と、
前記第 1 のアドレスと前記第 2 のアドレスとが重複すると判定された場合、前記第 1 のアドレスとは異なる第 3 のアドレスを取得する第 2 の取得工程と、
を有することを特徴とする制御方法。

【請求項 11】

コンピュータに、請求項 10 に記載の制御方法における各工程を実行させるためのプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0016】

上記の目的を達成するための本発明による通信装置は、前記通信装置が有する第 1 の通信インターフェースのアドレスが未設定である場合に、前記第 1 の通信インターフェースのための第 1 のアドレスを取得する取得手段と、前記通信装置が有する第 1 の通信インターフェースの第 2 の通信インターフェースに設定されている第 2 のアドレスと前記第 1 のアドレスとが重複するか否かを判定する判定手段と、を有し、前記判定手段により、前記第 1 のアドレスと前記第 2 のアドレスとが重複すると判定された場合、前記取得手段は、前記第 1 のアドレスとは異なる第 3 のアドレスを取得する、ことを特徴とする。